

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成24年5月14日
【四半期会計期間】 第59期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間		自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高	(千円)	10,330,439	10,486,397	42,019,660
経常利益	(千円)	613,481	99,558	662,698
四半期(当期)純利益	(千円)	220,723	35,471	159,089
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	274,075	160,555	164,091
純資産額	(千円)	9,327,268	9,329,714	9,216,905
総資産額	(千円)	27,209,308	26,761,794	26,899,078
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	56.36	9.06	40.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.7	34.3	33.7

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要には遅れが目立つものの、平成24年2月半ば以降の歴史的な円高是正の兆しや、堅調な個人消費により緩やかに持ち直してまいりました。しかしながら、この円高の是正や電力不足の解消にはまだまだ不透明感が漂っており、企業の多くは先行きにまだ自信を持っていない状況での推移となりました。

鉄鋼業界におきましては、円高に伴う輸入鋼材の増加と製造業の海外生産シフト、電力料金値上げなど、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続きました。

鉄鋼流通業界におきましては、鉄鉱石や石炭などの原材料価格が平成23年の春の最高値より反転、じりじり値下がりが続く状況が続き、緩やかな国内実需要の回復は見られるものの販売価格の是正には厳しい環境が続きました。

このような難しい環境の下、当社グループは、さらなる在庫の適正化、販売量の確保に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、104億86百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益21百万円（前年同期比96.0%減）、経常利益99百万円（前年同期比83.8%減）、四半期純利益は35百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	5,801 百万円 (前年同期比 8.3%減)	102 百万円(前年同期比 80.7%減)
[東日本]	4,807 百万円 (前年同期比 16.4%増)	56 百万円 (前年同期比 50.2%減)
[その他]	136 百万円 (前年同期比 0.4%増)	74 百万円 (前年同期比 1.8%減)
計	10,745 百万円 (前年同期比 1.4%増)	234 百万円(前年同期比 67.7%減)
四半期連結財務諸表との調整額	258 百万円	134 百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び経常利益	10,486 百万円	99 百万円

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少し、267億61百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加1億80百万円や商品の増加3億4百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少1億35百万円や流動資産のその他の減少5億93百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少し、174億32百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少1億80百万円や、流動負債のその他の減少3億46百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、93億29百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加1億21百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		3,922		735,800		601,840

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,300	39,153	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,153	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,000		6,000	0.15
計		6,000		6,000	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,208	1,232,355
受取手形及び売掛金	13,634,696	13,499,025
商品	2,307,093	2,611,571
繰延税金資産	22,964	22,755
その他	1,660,164	1,066,421
貸倒引当金	64,843	63,637
流動資産合計	18,612,285	18,368,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,302,871	1,308,014
土地	2,776,753	2,776,753
その他(純額)	214,935	207,484
有形固定資産合計	4,294,560	4,292,252
無形固定資産		
のれん	157,471	111,857
その他	20,187	19,086
無形固定資産合計	177,659	130,944
投資その他の資産		
賃貸用不動産	2,516,034	2,510,546
繰延税金資産	464	464
その他	1,324,007	1,485,028
貸倒引当金	25,932	25,932
投資その他の資産合計	3,814,573	3,970,106
固定資産合計	8,286,793	8,393,302
資産合計	26,899,078	26,761,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,180,673	10,438,885
短期借入金	4,500,000	4,320,000
未払法人税等	126,205	51,537
賞与引当金	16,700	56,762
役員賞与引当金	30,000	3,750
その他	931,936	585,793
流動負債合計	15,785,514	15,456,728
固定負債		
長期借入金	197,800	232,550
繰延税金負債	1,160,373	1,220,782
退職給付引当金	154,869	154,124
役員退職慰労引当金	184,649	174,559
その他	198,966	193,335
固定負債合計	1,896,658	1,975,351
負債合計	17,682,173	17,432,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,540,968	7,529,448
自己株式	23,808	24,563
株主資本合計	8,854,799	8,842,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,267	333,182
その他の包括利益累計額合計	211,267	333,182
少数株主持分	150,838	154,007
純資産合計	9,216,905	9,329,714
負債純資産合計	26,899,078	26,761,794

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	10,330,439	10,486,397
売上原価	8,996,513	9,670,165
売上総利益	1,333,925	816,232
販売費及び一般管理費	795,124	794,854
営業利益	538,801	21,377
営業外収益		
受取利息	2,403	1,488
仕入割引	14,368	13,443
不動産賃貸料	78,533	79,291
その他	10,963	13,015
営業外収益合計	106,268	107,239
営業外費用		
支払利息	8,655	7,026
売上割引	3,477	3,219
不動産賃貸原価	14,702	12,887
その他	4,751	5,926
営業外費用合計	31,587	29,059
経常利益	613,481	99,558
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,350	-
特別利益合計	3,350	-
特別損失		
災害による損失	134,105	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,627	-
特別損失合計	142,732	-
税金等調整前四半期純利益	474,099	99,558
法人税等	254,382	61,924
少数株主損益調整前四半期純利益	219,717	37,633
少数株主利益又は少数株主損失()	1,006	2,162
四半期純利益	220,723	35,471

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219,717	37,633
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	54,358	122,922
その他の包括利益合計	54,358	122,922
四半期包括利益	274,075	160,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,454	157,386
少数株主に係る四半期包括利益	1,378	3,169

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年3月31日)
連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日は、金融機関休業日のため、次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。
受取手形 1,026,675千円	受取手形 1,062,583千円
支払手形 304,851千円	支払手形 394,273千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)	
減価償却費 37,746千円	減価償却費 36,571千円	のれんの償却額 45,614千円	のれんの償却額 45,614千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	19,579	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,991	12	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損 益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,211,433	4,119,005		10,330,439		10,330,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,908	12,284	135,999	263,192	263,192	
計	6,326,342	4,131,290	135,999	10,593,631	263,192	10,330,439
セグメント利益	534,622	114,242	75,829	724,695	111,213	613,481

(注) 1 セグメント利益の調整額 111,213千円には、セグメント間取引消去 61,030千円、のれんの償却額 45,614千円、特別損益から経常損益への振替額 4,568千円が含まれております。特別損益から経常損益への振替額は、報告セグメントにおいては特別損益としているものを、四半期連結損益計算書上は重要性が乏しいため、経常損益に振替えたものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損 益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,699,875	4,786,521		10,486,397		10,486,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,604	20,866	136,500	258,971	258,971	
計	5,801,480	4,807,388	136,500	10,745,369	258,971	10,486,397
セグメント利益	102,918	56,895	74,481	234,295	134,737	99,558

(注) 1 セグメント利益の調整額 134,737千円には、セグメント間取引消去 89,122千円、のれんの償却額 45,614千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	56.36	9.06
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	220,723	35,471
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	220,723	35,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。